

【アバディーン・ファンド・セレクション】 日本株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	親投資信託であるF S日本株式マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな視点に立ってわが国の株式に分散投資し、アクティブ運用を行うことで信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。	
主要投資対象	当ファンド	F S日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。（ただし、分配金は税金を差し引いた後、自動的に全額再投資されます。）	

運用報告書（全体版）

第34期

決算日：2015年12月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「【アバディーン・ファンド・セレクション】日本株式ファンド」は、2015年12月10日に第34期の決算を行いましたので、期中の運用概況をご報告申し上げます。
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン投信投資顧問株式会社

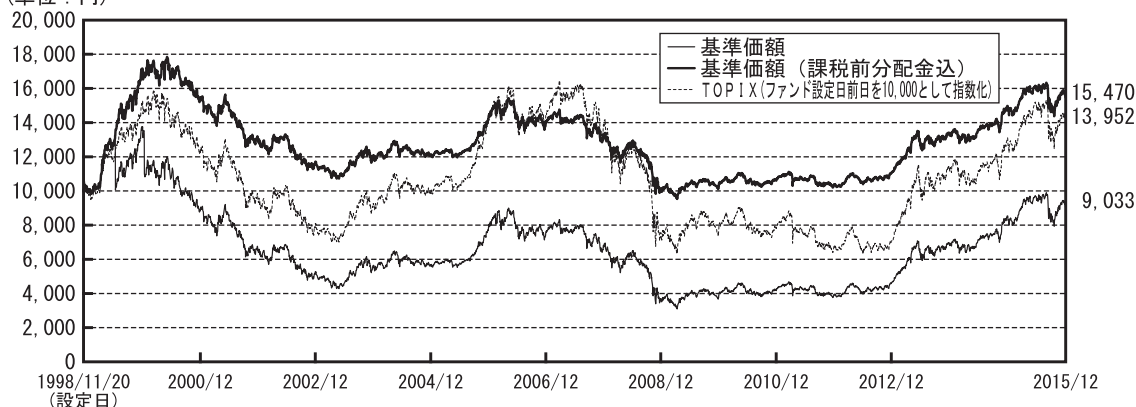
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）
インターネット・ホームページ <http://www.aberdean-asset.co.jp>

◎当期の投資環境と運用経過（2015年6月11日から2015年12月10日まで）

設定来の基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移

（単位：円）



当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比率）

順位	2015年6月10日		2015年6月30日		2015年7月31日		2015年8月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	14.3%	電気機器	13.1%	化学	13.3%	電気機器	12.8%
2	機械	13.8%	機械	13.1%	機械	12.7%	化学	12.8%
3	化学	13.3%	化学	13.0%	電気機器	12.5%	機械	12.5%
4	輸送用機器	12.3%	輸送用機器	10.7%	輸送用機器	11.5%	輸送用機器	11.3%
5	医薬品	6.3%	医薬品	6.2%	医薬品	6.8%	医薬品	7.3%
6	情報・通信業	5.6%	情報・通信業	5.7%	情報・通信業	6.4%	情報・通信業	6.5%
7	その他製品	4.9%	食料品	4.8%	食料品	5.3%	食料品	5.2%
8	食料品	4.6%	建設業	4.4%	その他製品	4.8%	小売業	4.7%
9	小売業	4.6%	小売業	4.4%	小売業	4.7%	その他製品	4.4%
10	陸運業	4.4%	その他製品	4.3%	陸運業	4.3%	建設業	4.4%

順位	2015年9月30日		2015年10月30日		2015年11月30日		2015年12月10日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	12.8%	化学	13.2%	機械	13.6%	機械	13.8%
2	化学	12.5%	電気機器	13.0%	電気機器	13.4%	電気機器	13.3%
3	機械	12.4%	機械	12.8%	化学	12.9%	化学	12.7%
4	輸送用機器	11.9%	輸送用機器	11.0%	輸送用機器	10.9%	輸送用機器	11.0%
5	医薬品	6.6%	医薬品	6.5%	医薬品	6.6%	医薬品	6.5%
6	情報・通信業	6.4%	情報・通信業	6.3%	情報・通信業	6.3%	情報・通信業	6.4%
7	小売業	5.3%	食料品	4.9%	食料品	5.1%	食料品	5.1%
8	食料品	4.9%	小売業	4.8%	小売業	4.7%	建設業	4.9%
9	銀行業	4.7%	建設業	4.7%	建設業	4.5%	小売業	4.7%
10	建設業	4.5%	銀行業	4.5%	銀行業	4.4%	銀行業	4.4%

組入上位10銘柄

前期末（2015年6月10日現在）				当期末（2015年12月10日現在）			
順位	銘柄	純資産比率(%)	業種	順位	銘柄	純資産比率(%)	業種
1	信越化学工業	5.3	化学	1	信越化学工業	6.1	化学
2	日本たばこ産業	4.6	食料品	2	日本たばこ産業	5.1	食料品
3	セブン&アイ・ホールディングス	4.6	小売業	3	セブン&アイ・ホールディングス	4.7	小売業
4	キーエンス	4.5	電気機器	4	キーエンス	4.6	電気機器
5	トヨタ自動車	4.4	輸送用機器	5	トヨタ自動車	4.5	輸送用機器
6	東日本旅客鉄道	4.4	陸運業	6	アマダホールディングス	4.1	機械
7	ファナック	4.3	電気機器	7	KDDI	4.1	情報・通信業
8	ナブテスコ	4.2	機械	8	東日本旅客鉄道	4.0	陸運業
9	アマダホールディングス	4.2	機械	9	ナブテスコ	4.0	機械
10	KDDI	3.6	情報・通信業	10	ファナック	3.7	電気機器

<基準価額の変動>

当ファンドは第34期の決算を迎え、基準価額は前期末の9,447円から当期末には9,033円、値下がり額は414円となりました。当期の騰落率は4.4%の下落となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の下落率5.4%を1.0%上回りました。

<変動要因>

（主なプラス要因）

当期においてファンドのパフォーマンスにプラス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- 中外製薬：抗がん剤を主力とする医薬品大手で、製薬大手ロシュの一員として抗インフルエンザ薬タミフル、抗がん剤アレセンサ等の販売が引き続き好調でした。
- ピジョン：哺乳瓶や小物等に強い育児用品で国内トップシェアを占め、これまで海外事業を牽引してきた中国市場を北米市場などの好調で吸収しました。

（主なマイナス要因）

当期においてファンドのパフォーマンスにマイナス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- 信越化学工業：塩ビ、半導体シリコンウエハー製造で世界首位に君臨し、中国経済の減速懸念が強まり、ウエハーの需要が伸び悩む可能性が懸念されています。
- ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機でトップシェアを占め、世界的な景気減速に伴う油圧ショベル需要の不振等の影響を受けました。

【投資環境】

2015年6月の日本株式市場は、月末にかけてスピード調整の動きとなり、日経平均株価は月間ベースでは6カ月ぶりに反落しました。国内景気や企業業績の改善期待に加え、円安傾向となったことを好感し、株式市場は続伸して始まりました。黒田日銀総裁が円安牽制ともとれる発言をしたことをきっかけにやや調整する場面もありましたが、24日には日経平均株価が18年半ぶりの高値を付けるなど上値追いの展開が続きました。ただ、月末にかけてギリシャの債務不履行が現実味を帯びてきたことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、売り優勢の展開となりました。なお、29日に発表された5月の鉱工業生産指数（速報値）は、前月比で▲2.2%、前年同月比では▲4.0%となり、いずれも2カ月ぶりに減少しました。また、97.1という水準自体も昨年8月以来の低水準となりました。

7月の株式相場は、反発の動きとなりました。月前半には日経平均株価が再度、2万円の大台を割り込みましたが、ユーロ圏首脳会合でギリシャ支援の継続が合意されたことや中国政府による矢継ぎ早の株価支援策発表を受けて、中国株式相場が下げ止まったことなどを好感し、急反発しました。月末にかけて、中国株式が下落に転じたことを受けて、連れ安する場面も見られましたが、好調な企業業績を背景に投資家の押し目買い意欲は強く、月末ベースでは5月末をわずかに上回り、およそ18年ぶりの水準となりました。なお、6月の鉱工業生産指数（速報値）は、前月比で+0.8%、前年同月比では+2.0%となり、いずれも2カ月ぶりに増加しました。ただ、前月に下方修正された経済産業省の基調判断は、「生産は一進一退で推移している」で据え置かれました。

8月の株式相場は、急落しました。10日には東証株価指数（TOPIX）が年初来高値を更新するなど月初は底堅く推移しましたが、その後は人民元の切り下げを受けて、中国経済の軟調さが改めて意識される展開となりました。中国の8月製造業購買担当者景気指数が6年5か月ぶりの低水準になったこともあり、日経平均株価、TOPIXともに18日から6営業日連続安となるなど急落、日経平均株価はおおよそ半年ぶりに1万8,000円台を割り込みました。月末にかけてやや戻したものの、大幅安で月末を迎えました。なお、4－6月期実質GDP成長率・第1次速報値は、個人消費や輸出の減少を受けて、前期比▲0.4%、前期比年率▲1.6%と3四半期ぶりのマイナス成長となったほか、7月の鉱工業生産（速報値）も予想外のマイナスとなりました。

9月の株式相場は大幅続落となりました。米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に様子見姿勢が強まる中、月初は軟調な動きとなりましたが、9日には日経平均株価が1,300円以上の上昇を記録するなど前半は上下に振れの大きな展開となりました。その後、米国の利上げは見送られたものの世界経済の先行き不透明感や独大手自動車メーカーによる排ガス不正問題の発覚などを受けて、大幅に下落しました。29日には日経平均株価が1万7,000円割れ、TOPIXが1,400ポイント割れとなり、いずれも今年1月中旬以来の安値を付けるなど大幅安で月末を迎えました。なお、8月の全国の消費者物価指数は、変動の大きい生鮮食料品を除く総合指数が103.4と前年同月比▲0.1%となりました。マイナスとなるのは日銀が異次元緩和を導入した2013年4月以来2年4カ月ぶりで、原油価格の下落を受けて、ガソリン代や電気料金が引き下げられたことが主な要因です。

10月の株式相場は3カ月ぶりに反発しました。日銀の追加金融緩和期待や環太平洋経済連携協定（TPP）基本合意の発表を好感し、買い優勢で始まりました。日経平均株価は月初から6連騰を記録し、1万8,000円台を回復しました。世界景気の先行き不安などから中旬にかけて調整する場面も見られましたが、23日に中国が今年5回目の利下げを発表したことを受けて、30日には日経平均株価が1万9,000円台に乗せるなど月末にかけては堅調に推移しました。なお、8月の機械受注は、前月比▲5.7%と3カ月連続の減少、前年同月比でも▲3.5%と9カ月ぶりの減少となりました。また、内閣府判断については、「機械受注は、足踏みがみられる」と2カ月連続して下方修正されました。

11月の株式相場は前月に続き上昇しました。日銀の追加金融緩和や好業績への期待感から、買い先行で始ま

りました。パリでの同時多発テロの発生を受けて、中旬には下落する場面もありましたが、米国の年内利上げ観測が高まったことで、円安局面となったことが株式相場の下支え要因となりました。月末にかけては日経平均株価が2万円目前まで上昇するなど、総じて堅調に推移しました。なお、10月の完全失業率（季節調整値）は、前月比0.3ポイント低下の3.1%となり、3カ月ぶりに改善しました。また、失業率が3.1%となったのは1995年7月以来で、20年3カ月ぶりの低水準となりました。

【運用経過】

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じてボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期は2015年10月に自動車部品銘柄を売却しました。既存事業への設備投資額が膨らんでいるなか、他銘柄と相対的に比較した際に当面の事業成長が見通しにくいと判断したためです。

【収益分配金】

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の市場見通しと投資戦略】

マザーファンドを通じて、今後とも慎重な投資姿勢を維持します。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

国内景気が設備投資や輸出の伸び悩みを背景に実質GDP成長率速報値が2四半期連続のマイナス成長となったものの、改定値でプラスに転じるなど足踏み感は続いています。円安効果も受けて企業業績は増益基調を維持しており、補正予算対応などの政府による経済対策なども期待されます。こうした環境下、外的要因の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

(上記の見通しと戦略は、2015年12月10日時点のものです。)

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当資料で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当資料中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入率 (%)	株式先物比率 (%)	純資産総額 (百万円)
	(分配落) (円)	税込分配金 (円)	期中騰落率 (%)	期中騰落率 (%)	期中騰落率 (%)			
第30期 (2013年12月10日)	6,937	0	9.8	1,256.33	13.0	98.3	—	1,126
第31期 (2014年6月10日)	7,123	0	2.7	1,228.73	△ 2.2	97.5	—	1,141
第32期 (2014年12月10日)	8,313	0	16.7	1,406.83	14.5	97.9	—	1,289
第33期 (2015年6月10日)	9,447	0	13.6	1,628.23	15.7	97.7	—	1,386
第34期 (2015年12月10日)	9,033	0	△ 4.4	1,540.35	△ 5.4	97.9	—	1,290

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注5) ベンチマークは、T O P I X (東証株価指数) とします。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率 (%)	株式先物比率 (%)
	(円)	騰落率 (%)	騰落率 (%)	騰落率 (%)		
(期首)						
2015年6月10日	9,447	—	1,628.23	—	97.7	—
2015年6月30日	9,525	0.8	1,630.40	0.1	94.1	—
2015年7月31日	9,620	1.8	1,659.52	1.9	98.0	—
2015年8月31日	8,875	△ 6.1	1,537.05	△ 5.6	98.1	—
2015年9月30日	8,127	△ 14.0	1,411.16	△ 13.3	98.1	—
2015年10月30日	9,141	△ 3.2	1,558.20	△ 4.3	98.2	—
2015年11月30日	9,297	△ 1.6	1,580.25	△ 2.9	98.4	—
(期末)						
2015年12月10日	9,033	△ 4.4	1,540.35	△ 5.4	97.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

◎ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第34期 (2015年6月11日～ 2015年12月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	9,098	—	期中の平均基準価額です。
信託報酬 (委託会社)	79 (38)	0.869 (0.418)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(36)	(0.396)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.022 (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.022 (0.022)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	83	0.913	

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年6月11日から2015年12月10日まで）

	設 定		解 約	
	口 数 (千口)	金 額 (千円)	口 数 (千口)	金 額 (千円)
F S 日本株式マザーファンド	—	—	21,594	48,000

(注) 単位未満は切捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	F S 日本株式マザーファンド
(a) 株 式 売 買 金 額(千円)	1,104,912
(b) 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額(千円)	4,288,943
売 買 高 比 率(a)／(b)	0.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2015年6月11日から2015年12月10日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細 (2015年12月10日現在)

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期	未
	口 数 (千口)	口 数 (千口)	評 価 額 (千円)
F S 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	627,423	605,829	1,271,938

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	当 期	未
	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
F S 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,271,938	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,450	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,302,388	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月10日現在)

項 目	第 34 期 末
(A) 資 産(円)	1,302,388,189
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,449,753
F S 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,271,938,428
未 収 利 息	8
(B) 負 債	11,905,954
未 払 解 約 金	295,367
未 払 信 託 報 酬	11,394,587
そ の 他 未 払 費 用	216,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,290,482,235
元 本	1,428,701,472
次 期 繰 越 損 益 金	△ 138,219,237
(D) 受 益 権 総 口 数 (口)	1,428,701,472
1万口当たり基準価額(C/D)(円)	9,033

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(注1) 期首元本額(円)	1,467,452,024
期中追加設定元本額(円)	11,014,843
期中一部解約元本額(円)	49,765,395
(注2) 1口当たり純資産額(円)	0.9033
(注3) 元本の欠損(円)	△ 138,219,237
(注4) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。	

◎損益の状況

当期(2015年6月11日から2015年12月10日まで)

項 目	第 34 期
(A) 配 当 等 収 益(円)	884
受 取 利 息	884
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益	△ 47,337,479
売 買 損 益	1,429,187
売 買 損 益	△ 48,766,666
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,610,587
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 58,947,182
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	151,739,805
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 231,011,860
(配 当 等 相 当 額)	(36,621,739)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 267,633,599)
計 (D + E + F)	△ 138,219,237
(G) 合 計	0
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 138,219,237
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 231,011,860
(配 当 等 相 当 額)	(36,632,399)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 267,644,259)
分 配 準 備 積 立 金	151,739,805
繰 越 損 益 金	△ 58,947,182

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定金額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。

(注5) 収益分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益(円)	0
費用控除後の有価証券売買等損益(円)	0
信託約款に規定する収益調整金(円)	36,632,399
分配準備積立金(円)	151,739,805
分配対象収益(円)	188,372,204
分配対象収益(10,000口当たり)(円)	1,318
分配金(円)	0
分配金(10,000口当たり)(円)	0

◎分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第34期
	(2015年6月11日～2015年12月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,318

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

〈F S日本株式マザーファンド〉

◎主要な売買銘柄（2015年6月11日から2015年12月10日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄 名 (国名)	株数 (千株)	金 額 (千円)	平均単価 (円)	銘 柄 名 (国名)	株数 (千株)	金 額 (千円)	平均単価 (円)
日本取引所グループ (日本)	7.0	27,135	3,876	マンダム (日本)	16.5	87,942	5,329
イオンフィナンシャルサービス (日本)	6.8	20,939	3,079	エフ・シー・シー (日本)	41.0	81,879	1,997
スルガ銀行 (日本)	7.0	16,062	2,294	東日本旅客鉄道 (日本)	6.0	67,153	11,192
信越化学工業 (日本)	2.0	13,723	6,861	中外製薬 (日本)	14.5	60,898	4,199
大東建託 (日本)	1.0	13,078	13,078	セブン&アイ・ホールディングス (日本)	11.0	57,619	5,238
ナブテスコ (日本)	5.0	12,248	2,449	ピジョン (日本)	14.5	54,521	3,760
ファナック (日本)	0.5	10,252	20,504	キーエンス (日本)	0.6	40,237	67,062
関西ペイント (日本)	5.0	9,641	1,928	ユニ・チャーム (日本)	14.0	40,128	2,866
三菱地所 (日本)	2.0	4,945	2,472	キヤノン (日本)	10.0	39,499	3,949
アマダホールディングス (日本)	4.0	4,148	1,037	ファナック (日本)	1.5	38,517	25,678

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◎参考 組入資産の明細 (2015年12月10日現在)

以下は、F S 日本株式会社マザーファンド全体 (2,014,592千口) の内容です。

国内株式

銘柄名	当期末株数(千株)	評価額(千円)	業種(%)
大東建託	11.5	155,940	建設業
積水ハウス	24	49,908	
小計		205,848	4.9
日本たばこ産業	50	217,250	食料品
小計		217,250	
信越化学工業	38	256,158	化学
関西ペイント	75	136,350	
マンダム	12	54,900	
ユニ・チャーム	36	87,786	
小計		535,194	
アステラス製薬	87	144,420	医薬品
中外製薬	32	132,480	
小計		276,900	6.6
リンナイ	7	74,970	金属製品
小計		74,970	
アマダホールディングス	146.5	174,481	機械
ナブテスコ	66	168,102	
ダイキン工業	15.5	134,075	
マキタ	16	107,520	
小計		584,178	
キーエンス	3	192,780	電気機器
シスメックス	15	109,500	
ファナック	7.5	158,475	
キヤノン	28	102,704	
小計		563,459	
デンソー	11.5	65,458	輸送用機器
トヨタ自動車	25	190,025	
アイシン精機	6	30,300	
本田技研工業	28	108,892	
シマノ	4	72,320	
小計		466,995	
アシックス	24	64,176	その他製品
ビジョン	30.5	90,249	
小計		154,425	3.7
東日本旅客鉄道	15	170,175	陸運業
小計		170,175	
ヤフー	188	98,136	情報・通信業
KDDI	59	173,106	
小計		271,242	6.5

銘柄名	当期末株数(千株)	評価額(千円)	業種(%)
セブン&アイ・ホールディングス	37	198,912	小売業
小計		198,912	
横浜銀行	142	100,621	銀行業
スルガ銀行	35	84,280	
小計		184,901	4.4
イオンフィナンシャルサービス	33.8	91,293	その他金融業
日本取引所グループ	28	51,800	
小計		143,093	3.4
三菱地所	44	110,726	不動産業
小計		110,726	
ユー・エス・エス	22	41,558	サービス業
小計		41,558	
合計	株数、評価額	1,402	4,199,828
	銘柄数<比率>	35	<99.3%>

(注1) 業種欄に示す数字は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

運用報告書

F S 日本株式マザーファンド

第17期

決算日：2015年6月10日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「F S 日本株式マザーファンド」は、2015年6月10日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用概況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (円)	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率 (%)	株式先物比率 (%)	純資産総額 (百万円)
		(%)		(%)			
第13期 (2011年6月10日)	9,034	5.4	817.38	△ 4.6	97.8	—	2,801
第14期 (2012年6月10日)	8,800	△ 2.6	717.74	△ 12.2	99.2	—	2,646
第15期 (2013年6月10日)	14,026	59.4	1,111.97	54.9	98.6	—	3,804
第16期 (2014年6月10日)	16,097	14.8	1,228.73	10.5	99.0	—	4,180
第17期 (2015年6月10日)	21,790	35.4	1,628.23	32.5	99.0	—	5,273

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) とします。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額 (円)	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率 (%)	株式先物比率 (%)
		(%)		(%)		
(期首) 2014年6月10日	16,097	—	1,228.73	—	99.0	—
2014年6月30日	16,451	2.2	1,262.56	2.8	99.2	—
2014年7月31日	16,943	5.3	1,289.42	4.9	99.6	—
2014年8月29日	16,705	3.8	1,277.97	4.0	99.5	—
2014年9月30日	17,648	9.6	1,326.29	7.9	99.1	—
2014年10月31日	18,056	12.2	1,333.64	8.5	99.1	—
2014年11月28日	19,024	18.2	1,410.34	14.8	99.0	—
2014年12月30日	18,887	17.3	1,407.51	14.5	99.3	—
2015年1月30日	19,200	19.3	1,415.07	15.2	99.0	—
2015年2月27日	20,572	27.8	1,523.85	24.0	99.3	—
2015年3月31日	21,430	33.1	1,543.11	25.6	98.7	—
2015年4月30日	21,631	34.4	1,592.79	29.6	98.8	—
2015年5月29日	22,335	38.8	1,673.65	36.2	98.8	—
(期末) 2015年6月10日	21,790	35.4	1,628.23	32.5	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

◎基準価額の推移と運用経過（2014年6月11日から2015年6月10日まで）

<基準価額の変動>

当ファンドは第17期の決算を迎え、基準価額は前期末の16,097円から当期末には21,790円、値上がり額は5,693円となりました。当期の騰落率は35.4%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の上昇率32.5%を2.9%上回りました。

<変動要因>

（主なプラス要因）

当期においてファンドのパフォーマンスにプラス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- ファナック：iPhoneなど、スマートフォン用ケース加工機械の受注が好調なロボマシン部門が牽引し、2015年3月期の連結決算は好調な結果となりました。同時に、配当性向をこれまでの30%から60%に引き上げることや、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲で自己株式取得を行う方針を発表しました。株価は3月に同社社長がIRの強化を発表した後、大きく上昇しました。
- ビジョン：2015年1月期の連結決算は、中国を中心とした海外事業が牽引したことに加え、売上原価率の改善が利益を押し上げ、予想を上回る業績となりました。また、2016年1月期も増収増益を見込んでいることや増配計画が好感され、株価が上昇しました。

（主なマイナス要因）

当期においてファンドのパフォーマンスにマイナス寄与した主要2銘柄は以下の通りです。

- 信越化学工業：2015年3月期の決算は、塩ビ事業が減益となった一方、半導体シリコン及び電子・機能材料事業が好調で増収増益となり、ほぼ予想通りの結果となりました。約14億ドルを投じ、塩ビ主原料であるエチレン生産工場を米国に建設することを決定するなど設備投資に積極的な一方、エチレンの供給が不安定に推移したことから2014年12月以降、株価は低迷しました。
- 大東建託：2015年3月期の決算は、住宅着工数が減少する中も豊富な受注工事残高から主力の建設事業が牽引し、7期連続の増収増益となりました。一方、震災復興や東京五輪需要による資材費・労務費の上昇から完成工事総利益率が低下傾向にあることが嫌気され、株価が低迷しました。

【投資環境】

2014年6月の株式市場は、先進国の低金利政策長期化の見通しと、国内外景気の改善期待を背景に上昇しました。月初は、米国の製造業総合景況指数の上昇や、雇用統計の改善を受けて円安基調となったことをきっかけに上昇しました。中旬は、日本の成長戦略への期待が高まる一方で、世界銀行や国際通貨基金（IMF）が米経済成長見通しを引き下げたことやイラクとウクライナの地政学リスクが台頭したこと、一進一退の動きとなりました。その後は、18日の米国連邦市場委員会（FOMC）で、毎月の債券購入額を350億ドルに減額する一方、政策金利は長期にわたり据え置く旨を発表したことが好感され、再び世界的に株式は上昇しました。ただし、月末に中東情勢の懸念の高まりや米景気の回復がまだら模様との見方が円への逃避需要を強め、株式市場は反落しました。為替市場は、イラクとウクライナ情勢に対する懸念により逃避需要が高まったことと、米国の成長見通しが引き下げられ低金利政策の継続が強く意識されたことなどから、円高となりました。

7月は、米国の株高の影響や月末にかけて円安が進行したことなどから上昇しました。月初は、米国の6月の雇用統計が予想以上に改善したことが好感され、米国の早期利上げ観測とともに米ドル高・円安基調となり上昇傾向となりました。ただし、中旬はウクライナやイスラエルなどの地政学リスクが懸念され、逃避需要が高まり株式市場は一進一退の展開となりました。月末に発表された米国の4-6月期国内総生産（GDP）が前期比年率+4.0%（前年同期比+2.4%）と市場予想を大きく上回り、再び米ドル高・円安となったことから株式市場は上昇し、月末を迎えました。当月の日銀の金融政策決定会合では異次元緩和政策の現状維持を全員一致で決定しました。為替市場は、月中はマレーシア航空機撃墜などを理由とした逃避需要の高まりから円高傾向で推移しましたが、下旬に発表された米国の経済成長率が予想を上回ったことから、米ドルが上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約1円47銭円安の102円80銭となりました。一方、ユーロは、ポルトガルの銀行の債務問題や欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和観測などから下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約1円9銭円高の137円65銭となりました。

8月は、ウクライナの緊張、米国によるイラク空爆など地政学リスクへの警戒の高まりを主要因として、大

型株を中心に下落傾向となりました。月初は、米国の7月の雇用統計が予想を下回り円高が進んだことや、地政学リスクの高まりから安全需要が強まり、株式市場は大きく下落しました。ただし、中旬以降は地政学リスクの緊張が和らいだほか、好調な企業業績の発表を下支えに反発し、上昇基調となりました。国内4-6月期のGDP速報値は、個人消費が大きく落ち込み、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.7%減、年率換算では6.8%減となりました。2014年7月の消費者物価指数は前年比+3.3%と、市場予想通りの結果となりました。為替市場は、月初は米雇用統計の不振や安全需要の高まりから円高となりましたが、中旬に発表された米国の住宅市場の改善などを受け、米国の利上げ観測が高まり米ドルは上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約1円29銭円安の104円9銭となりました。一方、ユーロは、ウクライナ問題の長期化による欧州経済への悪影響の懸念や、ECBの追加金融緩和観測などから対米ドルで大きく下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約96銭円高の136円69銭となりました。

9月は、大幅な円安と内閣改造による構造・規制改革進展への期待感を背景に上昇しました。月初は、米国の景気拡大による早期利上げの思惑と日本の追加金融緩和観測を要因とした円安を好感し、株式市場は大きく上昇しました。中旬以降は「イスラム国」への空爆など地政学リスクが高まったものの、相次ぐ企業業績予想の上方修正などから上昇し、TOPIXと日経平均株価は年初来高値を更新しました。ただし、月末は香港の民主化デモが深刻化したことや、国内経済統計が低調であったことと反落しました。安倍首相が内閣改造を実施し、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の改革派議員として知られた塩崎氏を厚生労働大臣に起用しました。月末に発表された8月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.5%と2カ月ぶりに低下しました。為替市場は、上旬は米国の経済指標の改善や、内閣改造などを主因として円安が進行しました。その後も、米国の新築住宅販売の増加から米国の利上げ観測が再び高まり、米ドルは上昇しました。ユーロは、ロシア国内の外国資産の差し押さえ法案など地政学リスクの高まりや、ECBの追加金融緩和観測などから対米ドルでは下落しました。ただし、ユーロ・円レートは前月末比で約1円80銭円安の138円49銭となりました。

10月は、世界的な経済成長の減速見通しとエボラ出血熱の感染拡大が懸念される中、値動きの荒い展開となりました。月初から中旬にかけては、世界経済の減速や円安基調の一股が警戒され、リスク回避の動きから株式市場は大きく下落しました。ただし、中旬以降は米国の企業業績が楽観視されたことや、ECBが景気刺激策を拡大するとの見方から、主要国の株式市場は反発傾向となりました。また、再び円安が進んだことや、日本企業の好決算、GPIFが日本株の比率を引き上げるなどの報道などが日本の株式市場の上昇要因となりました。月末に日銀が長期国債の購入を約80兆円に増やす追加金融緩和を発表し、株式市場は大幅に値を戻しました。為替市場は、中旬にかけ、米国の経済先行き懸念やエボラ熱拡大の逃避先として円高となりました。また、米国の金融政策当局者から一段の米ドル高に対する懸念も表明されました。ただし、米国の追加金融緩和が予定通りに終了し、日銀が追加金融緩和を決定したことで、米ドルは上昇しました。ユーロは、ユーロ圏製造業活動の拡大や信頼感指数が改善したことが好感され、対主要国通貨で反発基調となりました。

11月は、米国経済を楽観する見方により先進国の株式市場が上昇する中、大きく円安が進行し、日本の主要株価指数は今年の高値を更新する水準となりました。月初から中旬にかけては、日米金融政策の方向相違が意識され円安となり、株式市場は上昇基調となりました。また、安倍首相による消費税率引き上げの先送りと、衆院早期解散・12月総選挙の観測も円安要因となりました。ただし、中旬に7-9月の国内GDP速報値が2期連続マイナス成長となったことを受け、株式市場は大幅に反落しました。その後は、好調な米国の経済指標を受けてさらに円安が進んだこと、石油輸出機構(OPEC)の減産見送りによる原油安等が株式市場の上昇要因となりました。為替市場は、米国経済は十分に強く、海外の景気低迷による影響を乗り越えられるとの見方から米ドルが大幅に上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約6円31銭円安の118円63銭となりました。ユーロは、当月のECBの金融政策決定会合で金利は据え置かれたものの、ドラギ総裁が緩和拡大策に国債購入が含まれる可能性を示唆したため、対米ドルで下落しました。ただし、対円では上昇し、ユーロ・円レートは前月末比で約7円04銭円安の147円72銭となりました。

12月は、原油価格やロシア通貨・ルーブルの下落など主として外的要因により変動率の高い展開となりました。上旬は好調な米経済指標を背景に、世界的に株式市場は上昇基調となりました。ただし中旬以降は、原油安は資源・新興国経済や金融市場に悪影響となるとの見方が強まり、株式市場は大きく調整しました。月末にかけては、米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長が予想より早い利上げの可能性を示唆したことや、ルーブルの値動きが落ち着いたことから、投資家心理が再び強気となり株式市場は反発しました。14日に実施された衆院選挙では、与党の自民、公明両党が定数の3分の2を上回る議席を獲得しました。自公連立政権は来年度2.5%超の法人税減税の方針を示しました。

2015年1月は、月末にかけて原油価格が落ち着きを取り戻したことや、好調な企業決算を受け、やや上昇し

ました。上旬は原油安の影響やギリシャの政局不安などから、世界的に株式市場は調整しました。その後も、リスク回避の動きから円高傾向で推移したため、弱い展開となりました。ただし、下旬には日銀が金融緩和の継続を決定したことや、欧州中央銀行（ECB）が追加量的緩和を発表したことが好感され、株式市場は反発しました。ギリシャは急進左派連合が総選挙に勝利したもののユーロ脱退懸念は薄らぎ、原油価格も一段落したこと、リスク回避の動きは弱まりました。日銀は2015年度の消費者物価見通しを1.7%から1.0%に下方修正しました。2014年の年間貿易赤字は、12.8兆円と過去最大になりました。為替市場は、原油安を要因に逃避需要が高まり円は上昇しました。月末には米国の10-12月期国内総生産（GDP）速報値が前期比年率+2.6%と予想を下回り、やや円高となりました。米ドル・円レートは前月末比で約2円29銭円高の117円49銭となりました。ユーロは、ECBの追加金融緩和から対米ドル、対円ともに下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約12円14銭円高の132円66銭となりました。

2月は、原油価格が落ち着きを取り戻したこと、ギリシャに対する金融支援が4カ月延長されたこと、ウクライナで停戦が合意されたことなどから、リスク回避の動きが弱まり世界的に株式市場は上昇しました。日本の株式市場は、上旬は米国経済統計の警戒や為替の動きなどから、変動率の高い展開となりました。中旬以降は、好調な企業決算や2014年10-12月期GDP改定値が3四半期ぶりに前期比0.6%増、年率換算で2.2%増とプラス成長に転じたことなどを背景に上昇しました。月末に経済産業省が発表した1月の鉱工業生産指数は前月比4.0%と大きく予想を上回りました。為替市場は、原油価格の反発や、ギリシャ問題等への先行き懸念が後退したことなどから、リスク回避の需要が弱まり円はやや下落しました。

3月は、米国の早期利上げ懸念が薄らぐ中、国内景気や企業業績の改善期待、過剰流動性による旺盛な需給への安心感等を背景に上昇しました。中旬にかけては、円安の進行や過剰流動性による良好な需給への期待などから株式市場は大きく上昇しました。ただし、下旬には米連邦公開市場委員会（FOMC）において米国は利上げを急がないとの見方が広がったこと、また短期的な過熱感から調整しました。月末に経済産業省が発表した2月の鉱工業生産指数は前月比3.4%減と大きく予想を下回りました。2月の完全失業率は3.5%と2カ月ぶりに改善を示しました。為替市場で、ユーロはECBの量的緩和や、ギリシャの債務不履行への懸念などから下落しました。ユーロ・円レートは前月末比で約5円3銭円高の128円91銭となりました。

4月は、中国をはじめとする海外株式相場が堅調に推移したことに加えて、国内企業の業績回復に対する期待感や日銀が景気回復を確実なものとするため追加の金融緩和を実施するとの見方が強まり、続伸基調となりました。日経平均株価は10日の取引時間中に一時2万円を上回ったほか、22日には終値ベースでも15年ぶりに2万円の台を回復しました。その後は、一進一退の動きが続きましたが、海外株式市場の下落を嫌気し、30日は大幅安となりました。なお、1日に発表された3月調査日銀短観は、大企業・製造業の業況判断DIが12月調査と同水準となる一方、その後発表された2月分の景気動向指数や機械受注は前月比でわずかにマイナスとなりました。為替市場は、3月の米雇用統計が弱い内容となったことを受けて、ドルが弱含んだものの、日銀が4月にも追加緩和に踏み切るとの期待感からドルが買い戻される展開となりました。ユーロは、ギリシャ情勢の先行き不透明感が売り材料となり、中旬にかけては一時126円10銭程度まで売られ年初来安値を更新しました。その後は米早期利上げ観測の後退や欧州金利の上昇を受けてユーロが急反発する展開となりました。ユーロ・円レートは前月末比で約5円8銭円安の133円99銭となりました。

5月は、米国景気回復傾向が鮮明になったことや中国の追加利下げを好感し、上昇傾向となりました。特に中旬以降は円安・ドル高の進行を受けて、買い優勢の展開となり、日経平均株価が月末にかけて27年ぶりに11連騰を記録するなど続伸しました。海外投資家の買い越し基調が継続したことや複数の投信会社が大型株式ファンドを設定したことも相場の下支え要因となり、年初来高値を更新し15年ぶりの高値水準となりました。なお、20日に発表された1～3月期実質GDP成長率（第1次速報値）は市場予測を上回る前期比年率+2.4%と2四半期連続のプラス成長となり、民需を中心に景気が回復していることが示される形となりました。為替市場は、中旬まではボックス圏での一進一退の動きが続きましたが、イエレンFRB議長が年内の利上げに積極的な発言をしたことをきっかけにドルが対主要通貨で全面高の展開となりました。米ドル・円レートは月末にかけて一時124円台半ばまで上昇し、およそ12年ぶりの円安・ドル高水準となりました。

【運用経過】

当ファンドでは、ボトムアップによる銘柄選択を行い、個別銘柄の積み上げを通じてポートフォリオの構築に努めました。

当期前半では、2014年6月には、実店舗での全国展開に拘らず、ネットやコンビニを使った利便性に特化している地方銀行銘柄を新規に組み入れました。12月には、業界首位で手数料ビジネスに特化している中古車オークション運営銘柄を新規に組み入れました。後半は2015年1月に、中国製チキン問題の影響などから業績が大きく悪化したファースト・フード銘柄を売却しました。6月に入り、金融関係の銘柄に新規投資を開始しました。

【今後の市場見通しと投資戦略】

今後とも慎重な投資姿勢を維持します。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

6月に入り1～3月期の法人企業統計で全産業の設備投資額が前年同期比+7.3%と予想(▲0.2%)に反して8四半期連続のプラスとなるなど、1～3月期実質GDP成長率(第1次速報値)と合わせて、民需を中心に景気が回復していることが示される形となりました。それを受けた日経平均株価は6月1日まで12営業日連騰と、1988年2月の13連騰以来の長期上昇となりました。一方で、10日に日銀の黒田総裁は、「実質実効為替レートではかなりの円安となっており、さらに円安に振れることはありそうもない」と述べ、これを受け円相場が急反発し122円台となって株価が下落するなど、足許の国内市場は為替のボラティリティの影響を受けやすくなっています。また、上昇傾向が続いていた米国市場が調整する場合も市場の乱高下につながる可能性があります。こうした環境下、外的要因の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

(上記の見通しと戦略は、2015年6月10日時点のものです。)

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当資料で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当資料中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

◎ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第17期 (2014年6月11日～ 2015年6月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	19,074	—	期中の平均基準価額です。
売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.026 (0.026)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	5	0.026	

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

◎期中の売買及び取引の状況（2014年6月11日から2015年6月10日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数 (千株)	金 額 (千円)	株 数 (千株)	金 額 (千円)
国内	上 場	155 (117)	397,082 (—)	189	661,704

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 株式売買金額(千円)	1,058,786
(b) 平均組入株式時価総額(千円)	4,736,942
売買高比率(a)／(b)	0.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 売買高比率は小数第3位以下で切捨。

◎利害関係人との取引状況等（2014年6月11日から2015年6月10日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎主要な売買銘柄（2014年6月11日から2015年6月10日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄 名 (国名)	株数 (千株)	金 額 (千円)	平均単価 (円)	銘 柄 名 (国名)	株数 (千株)	金 額 (千円)	平均単価 (円)
スルガ銀行 (日本)	30.5	67,290	2,206	ファナック (日本)	3.5	93,917	26,833
ユー・エス・エス (日本)	23.9	42,816	1,791	キヤノン (日本)	17.5	70,071	4,004
ダイキン工業 (日本)	4.5	37,517	8,337	日本マクドナルドホールディングス (日本)	26.2	67,814	2,588
大東建託 (日本)	2.5	35,627	14,251	ビジョン (日本)	6.0	45,930	7,655
アマダホールディングス (日本)	23.0	30,147	1,310	ユニ・チャーム (日本)	14.8	44,496	3,006
イオンフィナンシャルサービス (日本)	11.0	28,993	2,635	キーエンス (日本)	0.7	40,862	58,375
日本取引所グループ (日本)	7.0	26,370	3,767	アステラス製薬 (日本)	20.5	36,379	1,774
信越化学工業 (日本)	2.5	19,850	7,940	信越化学工業 (日本)	4.5	35,505	7,890
マキタ (日本)	3.0	18,097	6,032	シマノ (日本)	2.0	30,920	15,460
日本たばこ産業 (日本)	5.0	17,730	3,546	中外製薬 (日本)	8.5	27,946	3,287

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◎組入資産の明細 (2015年6月10日現在)

国内株式

銘柄名	前期末 株数(千株)	当期末 株数(千株)	評価額 (千円)	業種 (%)
大東建託	11	13.5	167,400	建設業
積水ハウス	33	26.5	52,152	
小計			219,552	4.2
日本たばこ産業	51	56	242,144	食料品
小計			242,144	
信越化学工業	40	38	277,780	化学
関西ペイント	70	70	142,380	
マンダム	32.5	28.5	136,372	
ユニ・チャーム	21.6	50	144,825	
小計			701,357	
アステラス製薬	110	89.5	157,833	医薬品
中外製薬	55	46.5	174,840	
小計			332,673	6.4
リンナイ	7.4	9	83,070	金属製品
小計			83,070	
アマダホールディングス	147	170	220,320	機械
ナブテスコ	73	68	221,340	
ダイキン工業	13	17.5	159,775	
マキタ	15.5	18.5	127,835	
小計			729,270	14.0
キーエンス	4.3	3.6	237,204	電気機器
シスメックス	23	19	133,190	
ファナック	12	8.5	224,400	
キヤノン	55.5	38	158,080	
小計			752,874	14.4
デンソー	14	14	85,190	輸送用機器
トヨタ自動車	28	28.5	233,187	
アイシン精機	10	7	38,780	
本田技研工業	40	34	140,505	
エフ・シー・シー	53	41	82,779	
シマノ	6	4	67,160	
小計			647,601	12.4
アシックス	36.5	32	103,200	その他製品
ピジョン	21	45	157,725	
小計			260,925	5.0
東日本旅客鉄道	19	21	229,530	陸運業
小計			229,530	4.4
ヤフー	174	207	105,984	情報・通信業
KDDI	22.2	66.6	187,479	
小計			293,463	5.6

銘柄名	前期末 株数(千株)	当期末 株数(千株)	評価額 (千円)	業種 (%)
日本マクドナルドホールディングス	26.2	—	—	小売業
セブン&アイ・ホールディングス	47	48	241,056	
小計			241,056	4.6
横浜銀行	220	184	140,208	銀行業
スルガ銀行	—	30.5	80,642	
小計			220,850	4.2
イオンフィナンシャルサービス	16	27	77,436	その他金融業
日本取引所グループ	—	7	25,865	
小計			103,301	2.0
三菱地所	42	42	112,434	不動産業
小計			112,434	2.2
ユー・エス・エス	—	23.9	52,819	サービス業
小計			52,819	1.0
合計	株数・評価額	1,549	1,633	5,222,919
	銘柄数<比率>	34	36	<99.0%>

(注1) 業種欄に示す数字は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) —印は組入れなし。

◎投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
株 式	5,222,919	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	82,292	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,305,211	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年6月10日現在)

項 目	第 17 期 末
(A) 資 産(円)	5,305,211,240
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,730,015
株 券(評価額)	5,222,919,750
未 収 配 当 金	30,561,461
未 収 利 息	14
(B) 負 債	31,495,291
未 払 金	31,495,291
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,273,715,949
元 本	2,420,249,022
次 期 繰 越 損 益 金	2,853,466,927
(D) 受 益 権 総 口 数(口)	2,420,249,022
1万口当たり基準価額(C/D)(円)	21,790

<注記事項> (当マザーファンドは監査対象外です。)

(注1) 期首元本額(円) 2,597,271,359

 期中追加設定元本額(円) 0

 期中一部解約元本額(円) 177,022,337

(注2) 1口当たり純資産額(円) 2,1790

(注3) 元本の欠損(円) -

(注4) 期末における元本の内訳(円)

 [アバディーン・ファンド・セレクション] 日本株式ファンド

 627,423,475

 世界バランス・ファンド<適格機関投資家専用>

 1,792,825,547

◎損益の状況

当期 (2014年6月11日から2015年6月10日まで)

項 目	第 17 期
(A) 配 当 等 収 益(円)	86,213,495
受 取 配 当 金	86,208,311
受 取 利 息	3,362
そ の 他 収 益	1,822
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益	1,347,691,990
売 買 益	1,359,172,398
売 買 損	△ 11,480,408
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,433,905,485
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,583,539,105
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 163,977,663
(F) 合 計 (C+D+E)	2,853,466,927
次 期 繰 越 損 益 金	2,853,466,927

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。